

事務事業名		法人後見センター補助事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	梅木郁夫	
	施策名	(21)地域福祉の充実		担当者名	石田 誠	電話番号	0854-40-1041	
	目的:対象	市民	意図	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。		(内線)	3612	
	基本事業名	(061)福祉活動の実践と連携		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的:対象	市民、地域自主組織	意図	地域の実態に即した福祉活動に取り組む。		011502	02	中事業	社会福祉総務管理事業
					050577	7	中事業	社会福祉協議会法人運営事業
								社会福祉協議会法人運営事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (23年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市社会福祉協議会に対し、法人後見センター事業の補助を行なう。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 市社協の申請に基づき、活動の補助を行う。 申請書の受理・審査・補助決定・補助金交付・実績報告(審査)・補助確定	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 前年度同様			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 補助金額	千円	280	280	5,920	5,712
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	市民	ア 市民	人	41,159	40,548	40,055	39,949
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
権利が擁護される	ア 相談延べ数	件	70	65	152	160	
	イ 後見受任件数	件	3	3	3	4	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
法人後見センター事業に対する補助金:5,920千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
	事業費	地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	280	280	5,920	5,712
		事業費計(A)	千円	280	280	5,920	5,712
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	4	4	4	
		人件費計(B)	千円	16	16	16	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	296	296	5,936	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
高齢化に伴い、判断能力が不十分な方も増えてきており、権利擁護の必要性は年々高まっている。	平成23年度の権利擁護センター開始時はセンターの事業に対する補助のみだったが、必要性の高まりを背景に、法人運営補助金に積算していた権利擁護センター分の人件費を、平成25年度から別に積算し交付するようになった。	特にない。

事務事業名	法人後見センター補助事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	今後ますますニーズは高まると想定され、成果は向上すると考える。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	廃止・休止となれば権利擁護されなくなり、悪影響である。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	他に類似する事業はない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	今後ますます高齢化が進展していく中で、ニーズは高まると想定される。現状考えられる最小限度の補助であり、削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現状補助金執行に係る業務が主であり、必要最小限度の業務量である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	受益者は一部の市民となるが、社協には、生命と財産を守るセーフティネットの役割として担ってもらっており、適正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
			高齢化の進展に伴い、今後ますますニーズは高まってくると想定されるため、適切な対応がとれる体制整備を、継続して図っていく必要がある	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																							
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
適切な対応がとれる体制整備のため、補助を継続する。																										
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																										